2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　株式会社Ａ＆Ｄホロンホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7745　　URL　https://andholon.com/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役執行役員社長　　（氏名）　森島 泰信
問合せ先責任者　（役職名）　取締役常務執行役員　　（氏名）　高橋 浩二　　(TEL) 048-593-1590
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	30,172	△0.7	2,178	△31.0	2,273	△31.7	1,666	△2.2
2026年３月期中間期	30,381	0.0	3,156	△3.6	3,330	4.6	1,704	△3.7

（注）包括利益 2027年３月期中間期　1,465百万円（ △25.3%）　2026年３月期中間期　1,962百万円（ 133.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	60.84	60.78
2026年３月期中間期	62.25	62.19

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	76,412	50,190	65.6
2026年３月期	75,277	49,577	65.7

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　50,099百万円　　2026年３月期　49,480百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	30.00	55.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	1.0	8,000	△13.1	8,200	△13.4	5,500	△7.1	200.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

業績予想につきましては、本日（2026年11月６日）公表しました「2027年３月期第２四半期(中間期) 業績予想値と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　1社（社名）株式会社エーディーシー　　、除外　　―社（社名）　　―

当中間連結会計期間において、株式会社エーディーシーの全株式を取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	27,845,208株	2026年３月期	27,845,208株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	456,347株	2026年３月期	457,887株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	27,387,295株	2026年３月期中間期	27,373,801株

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、主要国経済が総じて底堅く推移したものの、米国の通商政策を巡る不確実性や中国経済の成長鈍化に加え、中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化などにより、依然として先行きに対する不透明感が強い状況が続いております。

このような状況のもと、当社では事業環境の変化を踏まえ、期初に現中期経営計画（2025年度～2027年度）を見直し、2年目の事業活動を推進してまいりました。

半導体関連事業は、中期的な需要拡大基調に変化はないものの、当社事業領域における足元での需要調整局面は今期も継続しており、大幅な減収および営業損失を計上しました。計測・計量機器事業は、米州での低調な需要を、日本およびアジア地域での堅調な実績が下支えしたことにより増収増益となりました。医療・健康機器事業は、海外での堅調な需要に加え、米国関税の還付や為替の影響を受けて増収増益となりました。また、当中間連結会計期間において、株式会社エーディーシーを連結子会社化したことに伴い、負ののれん発生益242百万円を特別利益として計上しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は30,172百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は2,178百万円(前年同期比31.0%減)、経常利益は2,273百万円(前年同期比31.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,666百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

当社の事業領域における需要調整局面が継続するなか、売上計上に至る案件が限定的となったことから減収となり、固定費を吸収できず営業損失を計上しました。この結果、半導体関連事業の売上高は1,279百万円(前年同期比74.8%減)、営業損失は675百万円(前年同期は1,570百万円の営業利益)となりました。一方で、受注は堅調に推移しており、需要回復に向けた動きがより鮮明になってきております。

②計測・計量機器事業

日本においては、MCS機器（旧DSP機器）※の自動車関連試験装置に係る複数案件が寄与したことに加え、当第２四半期から連結子会社化した株式会社エーディーシーが加わったことにより売上は増加しました。また、営業利益は、増収および経費抑制効果により増加しました。

米州においては、MCS機器の需要低迷が続いておりますが、為替の影響により円換算後の売上は前年並みを維持しました。損益面では、計量機器に係る米国関税の還付を受けたものの、販管費増加の影響により、営業損失が拡大しました。

アジア・オセアニアにおいては、主にインドや台湾での計量機器の販売が引き続き好調に推移したことにより、売上、営業利益ともに増加しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は14,925百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は1,027百万円(前年同期比51.3%増)となりました。

※ MCS機器は、従来「DSP機器」としていた製品群の名称を変更したものです。（MCS：Measurement Control Simulation）

③医療・健康機器事業

日本においては、大口顧客向けの家庭用血圧計需要が復調したことに加え、医科向け血圧計および体重計などの需要が好調に推移したことにより売上は増加しました。また、海外向け製品の増産に伴い、営業利益も増加しました。

米州においては、医療機器、健康機器ともに大口顧客向け製品の好調な需要が継続したことに加え、医療DX対応製品の実績も寄与したことにより売上は増加しました。また、営業利益は、販売活動強化に伴うコスト増が続いているものの、米国関税の還付を受けたことなどにより増加しました。

欧州においては、現地需要が堅調に推移するなか、大口顧客向け製品や医療機器の特需案件などの実績寄与に加え、為替の影響もあり売上は増加しました。また、営業利益は、販売活動強化に伴うコスト増が続いているものの、現地での販売価格適正化および為替の影響などにより増加しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は13,967百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益は2,909百万円(前年同期比70.5%増)となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末における総資産は76,412百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,134百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金、及び仕掛品の増加等により、流動資産が321百万円増加したことや、土地の増加等により、固定資産が813百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は26,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金の増加等により流動負債が174百万円増加したことや、退職給付に係る負債の増加等により固定負債が347百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は50,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ613百万円増加いたしました。これは、主にその他の包括利益累計額が217百万円減少した一方、利益剰余金等の増加により、株主資本が835百万円増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の事業の動向等を踏まえ、2026年５月13日に公表いたしました2027年３月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は本日別途公表いたしました「2027年３月期第２四半期(中間期) 業績予想値と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,758	15,233
受取手形、売掛金及び契約資産	19,086	13,894
商品及び製品	11,153	11,749
仕掛品	3,867	6,274
原材料及び貯蔵品	5,755	6,084
その他	1,820	2,509
貸倒引当金	△148	△131
流動資産合計	55,292	55,613
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,886	6,303
その他（純額）	8,719	8,986
有形固定資産合計	14,606	15,290
無形固定資産		
のれん	146	128
その他	1,396	1,467
無形固定資産合計	1,543	1,596
投資その他の資産	3,835	3,911
固定資産合計	19,984	20,798
資産合計	75,277	76,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,500	3,853
短期借入金	10,447	11,887
1年内返済予定の長期借入金	1,194	236
未払法人税等	1,206	536
賞与引当金	1,448	1,529
製品保証引当金	283	270
計量法関連損失引当金	419	146
その他	4,648	4,864
流動負債合計	23,149	23,324
固定負債		
長期借入金	174	218
製品保証引当金	29	38
退職給付に係る負債	1,101	1,222
役員株式給付引当金	259	275
その他	984	1,143
固定負債合計	2,550	2,897
負債合計	25,700	26,221

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	8,345	8,345
利益剰余金	33,507	34,341
自己株式	△432	△430
株主資本合計	47,809	48,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	85
為替換算調整勘定	1,059	851
退職給付に係る調整累計額	549	515
その他の包括利益累計額合計	1,671	1,453
非支配株主持分	96	91
純資産合計	49,577	50,190
負債純資産合計	75,277	76,412

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	30,381	30,172
売上原価	16,671	16,243
売上総利益	13,710	13,928
販売費及び一般管理費	10,553	11,749
営業利益	3,156	2,178
営業外収益		
受取利息	280	355
為替差益	13	－
受取地代家賃	31	28
その他	22	96
営業外収益合計	347	480
営業外費用		
支払利息	146	162
為替差損	－	206
その他	28	16
営業外費用合計	174	385
経常利益	3,330	2,273
特別利益		
固定資産売却益	4	8
負ののれん発生益	－	242
特別利益合計	4	251
特別損失		
計量法関連損失引当金繰入額	552	－
横領損失	－	28
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	6	16
投資有価証券評価損	0	－
特別損失合計	560	45
税金等調整前中間純利益	2,774	2,479
法人税、住民税及び事業税	1,079	591
法人税等調整額	△22	204
法人税等合計	1,056	795
中間純利益	1,717	1,684
非支配株主に帰属する中間純利益	13	18
親会社株主に帰属する中間純利益	1,704	1,666

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,717	1,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	23
為替換算調整勘定	241	△208
退職給付に係る調整額	△11	△33
その他の包括利益合計	245	△218
中間包括利益	1,962	1,465
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,941	1,448
非支配株主に係る中間包括利益	21	16

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,075	－	－	－	5,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	－	－	－	4
計	5,080	－	－	－	5,080
セグメント利益又は損失(△)	1,570	－	－	－	1,570

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,942	2,355	285	2,922	13,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,957	52	－	1,677	3,687
計	9,900	2,408	285	4,599	17,193
セグメント利益又は損失(△)	366	△1	△14	328	679

	医療・健康機器事業					調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,980	5,122	4,419	277	11,800	－	30,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,096	4	0	3,706	9,806	△13,498	－
計	8,076	5,126	4,419	3,984	21,606	△13,498	30,381
セグメント利益又は損失(△)	1,456	139	24	85	1,706	△799	3,156

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△799百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△945百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去140百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,200	40	－	38	1,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	－	－	－	43
計	1,244	40	－	38	1,323
セグメント利益又は損失(△)	△696	13	－	7	△675

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,893	2,418	368	3,244	14,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,647	55	－	1,776	3,480
計	10,541	2,474	368	5,021	18,405
セグメント利益又は損失(△)	592	△42	60	416	1,027

	医療・健康機器事業					調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,196	6,304	5,114	352	13,967	－	30,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,449	1	0	4,815	12,267	△15,791	－
計	9,645	6,306	5,114	5,168	26,235	△15,791	30,172
セグメント利益又は損失(△)	1,843	513	430	121	2,909	△1,083	2,178

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△1,083百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,042百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△28百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。